

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク 2022年度決算報告

貸借対照表
2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	97,332,874	84,991,944	12,340,930
前払金	3,928,970	3,849,440	79,530
流動資産合計	101,261,844	88,841,384	12,420,460
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
運営経費積立資産	221,122,000	159,212,000	61,910,000
基金対応資産	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	721,122,000	659,212,000	61,910,000
(2) その他固定資産			
建物	1,672,660	1,672,660	0
建物減価償却累計額 (△)	△379,251	△280,277	△98,974
什器備品	11,400,385	11,927,385	△527,000
什器備品減価償却累計額 (△)	△5,464,586	△4,516,022	△948,564
ソフトウェア	1,341,667	1,801,667	△460,000
その他固定資産合計	8,570,875	10,605,413	△2,034,538
固定資産合計	729,692,875	669,817,413	59,875,462
資産合計	830,954,719	758,658,797	72,295,922
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,037,684	16,390,333	△1,352,649
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	15,094,100	10,044,000	5,050,100
流動負債合計	30,201,784	26,504,333	3,697,451
2. 固定負債			
移転工事費引当金	15,840,073	15,840,073	0
固定負債合計	15,840,073	15,840,073	0
負債合計	46,041,857	42,344,406	3,697,451
III 正味財産の部			
1. 基金	500,000,000	500,000,000	0
(うち、特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
2. 指定正味財産	0	0	0
3. 一般正味財産	284,912,862	216,314,391	68,598,471
(うち、特定資産への充当額)	(221,122,000)	(159,212,000)	(61,910,000)
正味財産合計	784,912,862	716,314,391	68,598,471
負債及び正味財産合計	830,954,719	758,658,797	72,295,922

正味財産増減計算書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	540,477,000	460,226,000	80,251,000
(経費分担金)	(540,477,000)	(460,226,000)	(80,251,000)
運営経費分担金	540,477,000	460,226,000	80,251,000
加入金	67,030,000	66,930,000	100,000
加入金	67,030,000	66,930,000	100,000
特定資産運用益	9,849	10,298	△449
特定資産受取利息	9,849	10,298	△449
雑収入	462,401	519,356	△56,955
(雑収入)	(462,401)	(519,356)	(△56,955)
受取利息	246	212	34
雑収入	462,155	519,144	△56,989
経常収益計	607,979,250	527,685,654	80,293,596
(2) 経常費用			
事業費	285,452,602	287,044,752	△1,592,150
(人件費)	(187,208,658)	(184,106,170)	(3,102,488)
給料手当	176,012,369	173,392,010	2,620,359
退職給付費用	11,196,289	10,714,160	482,129
(広報費)	(5,590,100)	(7,885,100)	(△2,295,000)
広報費	5,590,100	7,885,100	△2,295,000
(会費会議費)	(58,888)	(53,407)	(5,481)
会費	50,000	50,000	0
会議費	8,888	3,407	5,481
(物件費)	(59,424,426)	(66,698,002)	(△7,273,576)
旅費交通費	530,838	425,530	105,308
通信運搬費	39,106,204	39,112,864	△6,660
印刷製本費	2,024,501	1,872,510	151,991
消耗品費	389,733	405,639	△15,906
図書費	288,746	235,954	52,792
委託費	12,435,200	20,262,200	△7,827,000
賃借料	2,957,794	2,506,376	451,418
修繕費	48,625	48,625	0
減価償却費	1,182,785	1,368,304	△185,519
ソフトウェア償却費	460,000	460,000	0
(租税公課・雑費)	(33,170,530)	(28,302,073)	(4,868,457)
租税公課	25,600	84,000	△58,400
諸謝金	25,668,790	21,240,532	4,428,258
雑費	7,476,140	6,977,541	498,599
管理費	253,466,424	235,640,509	17,825,915
(人件費)	(155,249,464)	(153,455,213)	(1,794,251)
給料手当	146,151,503	144,367,002	1,784,501
退職給付費用	9,097,961	9,088,211	9,750
(広報費)	(9,095,990)	(2,019,928)	(7,076,062)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
広報費	9,095,990	2,019,928	7,076,062
(物件費)	(73,691,833)	(67,757,285)	(5,934,548)
旅費交通費	26,814	0	26,814
通信運搬費	10,747,494	6,575,571	4,171,923
印刷製本費	97,800	27,600	70,200
消耗品費	1,411,577	1,064,957	346,620
図書費	18,024	21,233	△3,209
委託費	11,119,823	8,686,322	2,433,501
建物等管理費	97,200	256,496	△159,296
賃借料	45,360,172	46,892,515	△1,532,343
修繕費	4,812,929	4,232,591	580,338
(租税公課・雑費)	(15,429,137)	(12,408,083)	(3,021,054)
租税公課	168,432	150,422	18,010
研修費	415,583	424,900	△9,317
諸謝金	10,155,000	10,300,000	△145,000
雑費	4,690,122	1,532,761	3,157,361
経常費用計	538,919,026	522,685,261	16,233,765
当期経常増減額	69,060,224	5,000,393	64,059,831
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	391,753	0	391,753
什器備品除却損	391,753	0	391,753
経常外費用計	391,753	0	391,753
当期経常外増減額	△391,753	0	△391,753
税引前当期一般正味財産増減額	68,668,471	5,000,393	63,668,078
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	68,598,471	4,930,393	63,668,078
一般正味財産期首残高	216,314,391	211,383,998	4,930,393
一般正味財産期末残高	284,912,862	216,314,391	68,598,471
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	500,000,000	500,000,000	0
基金期末残高	500,000,000	500,000,000	0
IV 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	784,912,862	716,314,391	68,598,471

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物および什器備品

定率法によっている。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法によっている。

② ソフトウェア

定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

○ 移転工事費引当金

現用の全銀センターにおいて、2019年11月に移動した第7次全銀システムの契約終了時（2027年11月予定）に行う撤去等工事に要する費用の見込み額にもとづいて算定を行っている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営経費積立資産	159,212,000	67,030,000	5,120,000	221,122,000
基金対応資産	500,000,000	0	0	500,000,000
合 計	659,212,000	67,030,000	5,120,000	721,122,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち基金からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
運営経費積立資産	221,122,000	—	221,122,000	—
基金対応資産	500,000,000	500,000,000	—	—
合 計	721,122,000	500,000,000	221,122,000	—

4. 担保として預かっている現金・有価証券等

内国為替制度にもとづく担保として、制度の加盟銀行から、現金 7,699,046,756,000 円を預かっているほか、有価証券等 567,820,038,200 円（期末日における時価評価額）を預かっている。

5. 基金の増減額およびその残高

基金の増減額およびその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 金				
基 金	500,000,000	0	0	500,000,000
合 計	500,000,000	0	0	500,000,000

以 上